第十一号様式の表を次のように改める。

第十一号様式（提出用）（用紙日本工業規格Ａ４・紫色）（第三条・第十条の二関係）

※処理事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

受付印

平成　年　月　日　殿

法人番号	申告年月日 年	月	日

道府県内にある事務所又は事業所又は主たる	所在地	（電話　）		
	（ふりがな）名称			
	（ふりがな）代表者又は管理人の氏名印			
本店又は本社	所在地	（電話　）	事業種目	
	（ふりがな）名称		資本金等の額	兆　十億　百万　千　円

※

平成　　年度　道府県民税の均等割申告書

道府県内にある主たる事務所又は事業所以外の事務所又は事業所	所在地			
	（ふりがな）名称			

前年４月１日から３月31日までの間に道府県内に事務所又は事業所を有していた期間	平成　年　月　日から 平成　年　月　日まで	同左の月数	①	月
この申告によって納付すべき道府県民税の均等割額	円×①/12	②	兆　十億　百万　千　円	00

東京都に申告する場合の②の計算	前年４月１日から３月31日までの間に都内に事務所又は事業所を有していた期間	特別区の区域	平成・・から　月 平成・・まで　（ア）	平成・・から　月 平成・・まで　（イ）	平成・・から　月 平成・・まで　（ウ）
		市町村の区域	平成・・から　月 平成・・まで　（エ）		

東京都に納付すべき均等割額②の計算	特別区の区域分	（税率）	円×（ア）/12	00
		（税率）	円×（イ）/12	00
		（税率）	円×（ウ）/12	00
	市町村の区域分	（税率）	円×（エ）/12	00

関与税理士署名押印	（電話　）